

# 「行動」・「気づき」による 避難力向上に期待！

～北海道名寄市・「F I G - a」課題を見つける避難訓練～

北海道地域防災マスター（名寄市職員・前名寄市総務部防災担当参事）

高久 晴三



## 1 はじめに・抱えるリスク



北海道名寄市の位置

北海道名寄市は1級水系の天塩川、名寄川の合流点に市街地を形成する人口2万8千人弱のまちです。

河川整備後、流域にお住まいの方々は河川の氾濫による大きな水害の経験がありません。万が一河川決壊が起きると市街地のほとんどが浸水することが想定されます。本稿では、名寄市の水害対策の取組を紹介いたします。



天塩川・名寄川の合流点に位置する名寄市

## 2 避難とは？

地区の出前講座等で地域の方と接すると、多くは避難勧告等が発令されたら「いつ」「どう」行動して良いかわからない、災害時の避難は「自分は大丈夫」と判断しがちであるということが見えてきました。避難行動要支援者対策と同時に、住民自ら避難力をつける必要があります。

また、全国的な避難率の低さは本市も同様です。

### ・自主防災組織ができれば

水害用「避難特化型・自主防災組織標準例」（規約と防災計画のひな型）を用意することにより、短期で組織を立ち上げる町内会が現れました。組織化ができれば実践、訓練

が必要です。

## 3 洪水（F）・イメージング（I）・ゲーム（G）

被災前に避難対策を万全に取組むことはむずかしい課題です。公助主体ではなく住民の自発性を引出す取組みができないかと考え、平成29年7月「F I G - a課題を見つける避難訓練」を実施いたしました。

### ①訓練の手順

訓練は、まちを災害地区に見立て実際に動くD I Gの行動版で、手順は次のとおりです。

千年に一度の降雨の設定⇒緊急速報メール・緊急告知ラジオ⇒避難開始⇒指定緊急避難場所へ避難⇒浸水深の学習⇒消防による訓練展示の見学⇒二次避難⇒グループ討議、防災学習、意見発表、講評（本部訓練を組み合わせることができます。）

訓練は、市長が発信する避難情報をトリガーとして行動を開始しました。また、上記手順は、パターン化したパンフレットを用意し広く周知を行いました。

本訓練はリスクが高い地区を変え、数年間継続して実施する予定です。



千年に一度の浸水想定を学ぶ

## ②略称「FIG-a」

「課題を見つける避難訓練」は、FIG-aと名付けました。Flood（洪水）から「F」を引用。「a」は「実際に行動する・act」、「気づき・awake」の「a」で自助共助を期待しています。

## ③改正水防法に対応

本取組は、改正水防法第14条「想定最大規模降雨」による浸水想定周知のため実際に浸水のない高さへ避難し、名寄河川事務所長を講師にその場で浸水深を学びました。この浸水想定周知は、水防法第15条の3「その他の必要な措置」に位置付け「想定最大規模降雨」は、わかりやすく「千年に一度の降雨」としました。



より高いところへ二次避難・公助の限界を知る

## ④公助の限界を知る

訓練では、千年に一度の降雨（想定最大規模降雨）を想定し、より安全な場所へ避難する二次避難を試みました。万が一、二次避難のような場合が生じた場合、市の車両は数台しかなく移送は一度にできません。目的は二次避難のほか行政の限界を知ることにより避難に対する主体性を引き出すこ



確実な避難のための防災セミナー・「防災ゲーム」

とにあります。

## ⑤「気づき」による効果

訓練の課題発表では、「気づき」による自助共助に関する発言が多数出されました。また、本訓練はマスコミにも大変注目をいただきTV放映が繰り返し行われたほか、積極的に取り組む町内会が広く紹介され水害への取組が波及したところです。

## 4 確実な避難を！

8月は、水害リスクがある地区の方を対象に「確実な避難のための防災セミナー」を開催しました。

ご自身が居住する地区のリスクや浸水想定を真剣に聞き入っている表情が印象的でした。旭川地方気象台の「防災ゲーム」では楽しく防災を学ぶことができ好評でした。

また、東日本大震災で被災した南相馬市の児童、職員の参加により、震災などの防災講話を通して、防災意識の高揚が図られました。

## 5 今後の課題

訓練では避難遅れの町内会がありましたが、避難の際はグループを細分化した方が良いのではないかという課題等が確認できたほか、行政の限界を踏まえた課題について参加者間で共有されるなど、防災への効果、主体性が期待できる取組となりました。

今後、人口減、高齢化が進むことが予想されます。特に災害リスクがある地区は、顔の見えるつながりを構築し、防災の取組を継続し、意識し続けることが大切だと感じています。

全国で大規模水害による被害が頻発する状況下において、本市の取組が広く発信されることで、ほかの地域の防災まちづくりの一助となれば幸いです。